

一般質問

各議員名前横の二次元バーコードをスマホなどで読み取っていただくと、実際の本会議での質問動画を見ることができます。

一般質問とは、定例会において議員が、行政全般にわたり市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。

9月定例会では18名の議員が3日間にわたり一般質問を行いました。

※質問と答弁は要約した形で掲載しております。

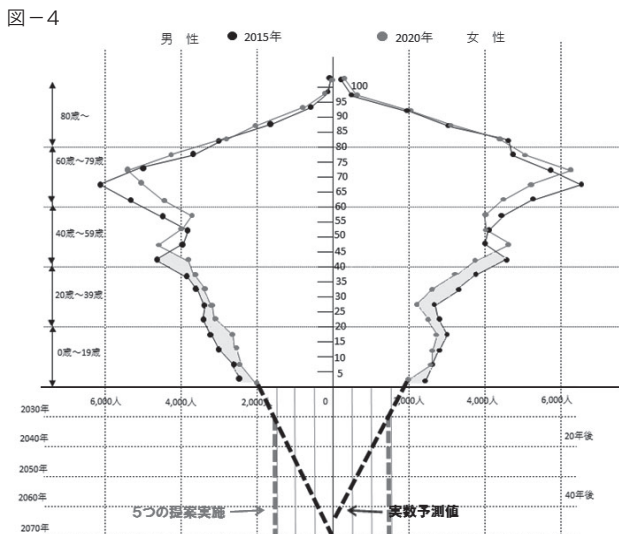


尾道の会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



尾道から子どもがいなくなる日

尾道の人口ピラミッド



議員 総務省データ転入超過ランキングで1739市区町村の中で尾道市は1617位と残念な結果となった分析と脱却方法は、

人口フラット施策はどう考えているか。

市長 今年度の総合計画の中でしっかり考えていきたい。

人口フラット化施策（人口維持力）

表-4

「子どもを核」とする議員からの5つの提案

- 1) 単独市費による少人数学習等の施策
(中学校単位で支援教員配置)
- 2) 給食無料(小・中学校の第2子以後)
- 3) 子どもの医療費無料(高校生まで)
- 4) 保育費無料(第2子以後)
- 5) おむつ無料(0歳児)

「子どもを社会」で育てる議員からの3つの提案

- 1) 市内への三世帯同居・近居を進める施策
- 2) 近隣市と同様に公民館を2人体制に
町内会補助金も490円/世帯を1,000円/世帯とし、
地域コミュニティーが子育て支援施策を実施
- 3) 「お出かけ支援施策」と「敬老会施策」を
「孫と高齢者を支援施策」に施策変更



尾道の会
まえだ たかと
前田 孝人



尾道市立大学の市内就職わずか5人程 元筒湯小学校に第2キャンパスを

議員 50年先も市立大学は存続しているだろうか。18歳人口の減少により大学経営は大変厳しいものとなっている。また若者の大都市志向により特に地方の大学が厳しいと言われる。市立大学はこのような時代にあって50年、100年先にも存続し設立の目的を達成できるよう運営することが必要だ。そのための構想、未来像を持っているか。また尾道市の体力も問題である。30年後の人口予測は98,063人であり、4年制大学を持つ力があるかどうかだ。ところで学生数が1,400人の市立大学。開学以来尾道出身の学生が非常に少ない。なぜ地元の受験生に人気がないのか。尾道市、大学当局は本腰を入れて考えるべきだ。入学定員300人のうち地元出身者を優先入学させる「地域枠」があるが7人と少ない。もっと増やすべきである。また就職状況を見ると市内

企業への就職は、卒業生300人のうち毎年わずか5人程だ。地元で貢献できる優れた人材を送り出す観点からも、もっと積極的に地元企業への就職を支援すべきである。これでは何のために大学を設置しているのか疑問に思う。尾道市、また市民にとって尾道市立大学の存在意義はどうか。

市長 まちの活性化に貢献し、経済効果も大きいものがある。

議員 市内から多数入学し卒業後は地元で就職できる学科が必要だ。医療現場は深刻な人手不足と言われる。市民病院と連携して看護や医療技術者を養成する学科を新設してはどうか。

市長 県内に医療や看護系の大学も多く、本市に看護専門学校もあり想定していない。

議員 近年の学生はキャンパスの立地を重要視する。瑠璃山の中腹にあり尾道水道を望む絶好のロケーションである元筒湯小学校。第2キャンパスとして整備し美術学科が活用してはどうか。久保や尾崎等に学生が住み、新開をはじめ賑わいの創設にも繋がり経済効果も期待できる。

市長 現在地に施設等を整備し教育環境の充実を図っており、第2キャンパスは考えていない。



尾道の会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



アフターコロナを見据えた事業

議員 市税等の徴収率向上のために、どんな取り組みをされているか。

市長 コンビニ収納や24時間納付が可能なスマートフォンアプリ決済を導入している。また、キャッシュカードと暗証番号のみで口座振替登録ができる「ペイジー口座振替受付サービス」で簡素にしている。

議員 新産業、新事業創出のための支援にはどのようなものがあるか。

市長 「工場等設置奨励事業」をはじめ、新規事業として「生産性向上促進事業」で企業の設備投資を支援する。「創業・開業等支援事業」など、想定以上の相談がある。

議員 市は脱炭素社会をどう実現するのか。

市長 昨年、尾道クールチョイスプロジェクトを立ち上げた。小中学生に環境学習を

実施したり、電動車両（グリーンスローモビリティ）を取り入れたりもしている。本年度より「尾道市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で市民や事業者と共同でCO₂の削減を目指す。

災害に強いまちづくりについて

議員 毎年のように発生する自然災害。とりわけ大雨に対する対策が追いついていないのは何が原因か。

市長 急傾斜地崩壊対策事業や治山事業、河川の護岸整備や浚渫工事、排水ポンプの整備事業などを実施しているが、予想を上回る降雨のため、ハード事業だけでは難しくなっている。

議員 豪雨により因島中庄地区の家屋が大規模に浸水した原因と対策工事の内容は。

市長 因島中庄町の家屋被害は、平成30年が床上浸水60件、床下浸水106件。

令和3年7月は床上浸水16件、床下浸水174件。浸水した原因は、4時間で165mmの降雨が発生し、ポンプの排水能力を超過したことが要因と考えている。対策として遊水池の土砂の浚渫を実施し、令和4年3月に高西東新涯ポンプ場からポンプ2基を移設させる予定で取り組んでいる。



公明党・木曜会
ふくはら けんじ
福原 謙二



詐欺防止等市民を守る施策への取り組み

議員 近年、言葉巧みに被害者から現金を詐取する特殊詐欺が多発している。特に高齢者がその被害に遭う傾向にあり、さらに現在はコロナ禍であるため自宅にて過ごす時間も多く、より被害に遭いやすい環境といえる。

詐欺のきっかけは自宅の固定電話からであることが多い。詐欺被害を防ぐための防犯機能つき電話機は、電話をかけた相手にまず、「この通話は防犯のために録音されています」といった警告が流れるもので、初めからその機能が付いた電話機のほか、固定電話に後から付けられる自動通話録音警告機もある。被害を無くし、安心して生活していけるよう、防犯機能つき電話機購入のための補助制度を導入する検討をしてはどうか。

市長 防犯機能付き電話機の補助制度について踏み込んだ検討はしていない。予算的には50万程度と認識している。補助制度等の導

入について研究するとともに、貸し出しなども関係機関と連携して研究していきたい。

24時間365日対応ができる AIチャットボット(※)の導入を

議員 市民の生活スタイルや働き方の多様化に合わせて、スマートフォンやパソコンで、24時間365日年中無休で問合せ対応ができるAIチャットボットを導入し、職員の業務効率化、市民の利便性向上を図ってはどうか。

市長 AIチャットボットの導入は、夜間や休日等でも時間を問わず市民からの問い合わせに回答でき、多数の問い合わせにも同時に対応可能であること、多言語へも比較的対応しやすく、感染症対策として接触機会の低減も図れるなど、市民サービスの向上につながると考えている。導入にあたっては課題を整理しながら、最適なシステムとなるよう検討してまいりたい。

※AIチャットボット…人間と会話しているような自然な受け答えを人口知能(AI)を組み込まれたコンピューターが自動で行う「自動会話プログラム」のこと



公明党・木曜会
おかだ ひろみ
岡田 広美



東尾道に防災拠点となる複合的公共施設の整備を

議員 災害時に備え、東尾道地域に新たな防災拠点として、子ども図書館や多くの年齢層が憩える地域交流の場(公民館やいきいきサロン)などを併設した複合施設を多くの住民が熱望している。人口が増え続ける東尾道に今の施設で足りていると思うか。

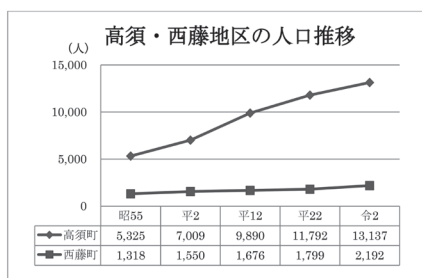
市長 東尾道地域は、若い世代を中心として人口が徐々に増加している地域となっている。複合的な公共施設の整備については既存施設の利用状況や老朽度、施設配置のバランス、社会状況の変化等を考慮し、住民の皆様の意見を真摯に伺いな

がら、研究していく。

給食に地産地消を

議員 学校給食における地産地消率ほどの程度か。地元産の食材を食べることで体づくり、心を育めば、地元愛、郷土愛につながるのではないか。

教育長 昨年度、県内産使用率が24.8%、市内産8.6%。優先して県内産、市内産を仕入れるよう業者に協力を求めている。毎日、朝食を食べる児童生徒は昨年度小学校で95.4%、中学校で89.8%。食育とは、生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎となる。平成22年度から栄養教諭の配置を進め、専門的な指導の充実、「早寝・早起き・朝ご飯」運動や毎月19日を「感謝・完食」の日と設定し、食べ物を無駄にしない運動にも取り組んでいる。地元の特産品の植え付けから収穫、出荷調整までを体験学習としている学校もある。地場産物を取り上げ、身近な食材として食べることは、食に対する関心を高めるとともに生産者への感謝の気持ちにもつながり、郷土愛の育成にもつながると捉えている。





公明党・木曜会
おかむら たかし
岡村 隆



LGBT等理解への取組み

議員 LGBT等への理解のため、職員用ハンドブックを作成してはどうか。また、学校における理解に向けた取組みはどうか。

市長 ハンドブック作成は市民サービスに生かしていくための有効な方法のひとつであり、検討したい。

教育長 教職員には校内研修を行い、相談に応じることができるよう取組みを進めている。また、児童生徒へは保健体育科、特別活動、道徳科等を通して、性への理解や相互理解、生命の尊厳、望ましい人間関係等を指導し、正しい知識と豊かな感性を身に付けさせている。

議員 各種行政サービスが受けられる「パートナーシップ制度」を導入しては。

市長 LGBT等の方が自分らしく生きていくために、この制度の導入が必要になってきていると考えている。制度導入の時期や内容

について検討していきたい。

市民の皆様にも、制度の理解をしていただけるよう環境づくりをしてまいりたい。

行政サービスのデジタル化などについて

議員 「書かない窓口」とはどのようなものか。

市長 マイナンバーカード等を利用し、住所氏名等の記入をしなくても自動で申請書類を作成できる機能である。



議員 「断らない支援体制」と言われる「重層的支援体制整備事業」への取組みは。

市長 「尾道市地域共生包括化推進会議」を設置し、関係機関の役割整理、支援の方向性を決定し、相談者に寄り添い、継続的な支援を行っている。また、事例検討や相談内容を課題別に整理し、今後の仕組みづくりに生かしている。

一般質問を終えて…

パートナーの子どもを含めた「ファミリーシップ制度」の導入も視野に、今後も提言していく。



公明党・木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



人口速報集計結果の分析と今後の施策

議員 令和2年の国勢調査によれば、本市の人口減少数は県内ワースト2位であり、さらに全国792市中のワースト33位であった。

この結果の分析と今後の重点施策について伺う。

市長 本市では20歳代の男女が就職や結婚を機に転出する傾向にあり、また、死亡者数は変わらないのに対し出生数は減少する傾向にあるため、人口減少が続いているとみている。そのため、子育てと仕事の両立支援や住みよい住環境整備などの取組みが必要と考えており、雇用拡大のための創業支援や妊娠期からの切れ目のない子育て相談体制の構築、空き家バンク制度を通じた移住定住の促進などに取り組んでいく。

尾道市スケートボード場

議員 尾道市スケートボード場について以前質問した際に、「施設の更新や環境整備

は実際の利用状況等を確認して検討したい」との答弁であった。利用状況を確認した結果は。また、施設整備の今後の方向性についての考えは。

教育長 令和元年10月からの3か月間で延べ15人程度の利用状況であった。施設整備については、現施設の利用促進を図ることが重要と考えており、安全な維持管理に努めるとともに、広報を工夫し利用を促していきたい。

本市独自の自主財源確保策

議員 コロナ禍で悪化すると見込まれる財政状況。人口減少対策の自主財源確保のため、公用封筒や公用車、ホームページ、水道料金の検針票、ゴミ収集車、ゴミ出しカレンダーなどに有料広告を掲載してはどうか。

市長 今後市の封筒や公用車の一部に広告を導入するのは可能である。また、市ホームページについてはバナー広告を掲載できるよう既に導入準備を進めている。検針票やゴミ収集車、カレンダー等に掲載が可能かについては調査・研究していく。





公明党・木曜会
ほしの 星野 光男



なかのしょう
因島中庄町の浸水被害解消に向けた取り組み

議員 あぶらやしんがい
油屋新開ポンプ場流域の浸水被害解消に向けて、広島県等の関係機関と協議されたが、協議内容や対策の実施項目および進捗状況を伺う。

市長 まるいけ しんがい とくなが
中庄町丸池地区、新開地区、徳永地区については、平成30年の西日本豪雨の際、多くの被害が発生した。これを受け庁内関係課と広島県が油屋新開ポンプ場の排水能力、浸水状況および降雨量の算定等の検証と今後の対策について協議を行い、大雨が予測される際の仮設ポンプの設置、遊水池の浚渫、ポンプの増設等について検討した。

進捗状況は、仮設ポンプの設置、遊水池の浚渫は実施してきており、ポンプの増設は令和4年3月に供用開始できるよう取り組んでいる。引き続き、遊水池の事前排水、浚渫も計画的に実施し、

貯留水量の増加を図る。また、樋門の改修等についても広島県に要望していく。

議員 平成30年7月と本年7月、豪雨によって全く同じような浸水被害が発生したかまてら
釜寺地区の浸水被害解消に向けての方針を伺う。

市長 中庄町釜寺地区で大雨が予想される場合に、仮設ポンプを設置するとともに、改めて側溝の排水経路の調査を実施し、排水が集まりやすい場所の排水対策について検討していく。

議員 平成30年7月には浸水被害が発生しなかった中庄町蘇功地区で、本年7月に約100世帯の床上・床下浸水が発生した。地区内の排水ポンプの能力や遊水池の状況について認識を伺う。また、今後の対策についての方向性をどう考えているか。

市長 中庄町蘇功地区で発生した浸水被害の原因は、近隣河川からの排水が溢れて流れ込んだものであり、ポンプ能力は十分に賄っていたものと認識している。今後の対策としては、河川の堆積物およびポンプ場遊水池の土砂等の浚渫を計画的に実施していく。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～市民を来させない市役所に～

議員 新型コロナの感染リスクを減らすには、人流を抑えることも必要だ。市民は申請や手続きをするため来庁しなければならない。現在あるオンライン申請システムの項目は13(※)だが、市民が来庁しないよう項目を増やす必要があると考えるがいかがか。

※令和3年8月22日時点

市長 申請期間の終了に伴い削除した手続など増減を繰り返しているが十分に拡大できていない。将来的には来庁されなくても手続きができるような環境を実現したい。

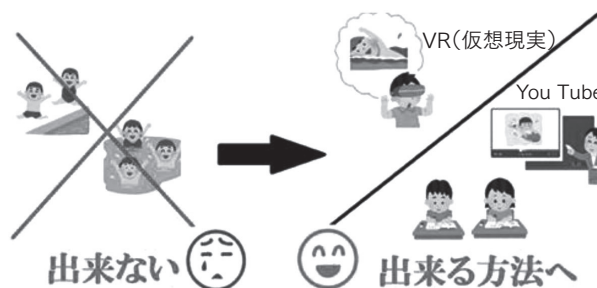
～コロナ禍における小学校のプール授業～

議員 コロナ禍で、プールの授業が2年連続中止となった。子どもたちへの影響をどのようにお考えか。

教育長 水泳を直接体験することで得られる学びは不十分だった。

議員 水泳の授業は泳ぐことが理想だが、教室で資料やYouTubeなどの動画を利用したり、VR（仮想現実）を使えば、まるで水中を泳いでいるかのような感覚でワクワクしながら学習するチャンスもできる。未来を担う子どもたちの経験や体験をつくるためにも動画やVR（仮想現実）技術を積極的に取り入れることも必要であると思うがいかがか。

教育長 動画を効果的に活用した教育を進めていくとともに、VR（仮想現実）体験を伴う教育の効果についても注視したい。





青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



保育料・放課後児童クラブのクレジットカード払いや電子決済について

議員 現在、民間のほとんどのお店でキャッシュレス化が進んでいる。公が担う保育料・放課後児童クラブの料金も、クレジットカード払いや電子決済ができるように検討してみてはどうか。

市長 保育料と放課後児童クラブの利用料はスマホアプリで決済できるようになった。今後は延長料金や一時保育の利用料について、キャッシュレス決済を検討している。

議員 クレジットカード払いを検討してはどうか。

市長 基幹系システムに高額な改修費用や手数料が必要になる。市民の利便性や費用対効果を考え、納付環境の整備拡大を検討する。

議員 現在、電気・ガス・新聞・携帯・保険・NHK受信料等々、あらゆる料金でクレ

ジットカード払いができるようになっていて、先進的な市町はもう10年以上前からクレジットカード払いができるところもあるので、水道料金や国保料を含め、尾道市が担う公共料金のクレジットカード払いをぜひ前向きに検討してほしい。



青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



地域の生活と暮らしを守る支援策を

議員 尾道市では地域での環境美化活動（道路・水路の除草等）に対する支援策として、活動に必要な「原材料等」を支給する制度があるが、この制度をさらに充実させ効果を高めるため、小型土木機械・運搬車等の借り上げ可能な「機械賃借料」と併せて、「労務補助費」を加えた「原材料支給」制度としたらどうか。

市長 地域の環境美化活動は、災害時の被害を最小限に食い止めるためにも有効な方法であると認識しているが、機械類や人力作業の労務費を加えることは事故や怪我への対策や二次災害防止について課題がある。



災害情報伝達手段としての防災ラジオ

議員 尾道市防災ラジオと防災アプリがスタートし、3カ月が経った。

- ①防災ラジオの全体普及率と地区別の普及率はどうか。
- ②災害から市民を守るためにも普及率の向上が重要だが、その取り組みの現状はどうか
- ③今後、防災ラジオの運用において特に取り組む必要がある課題には何があるか。

市長 ①市全体の普及率は約37%。地区別では、旧尾道28%、御調町65%、向島町30%、旧因島56%、瀬戸田町60%である。

②普及率を向上させるため、広報おのみちや公式ラインで周知する、防災講座や防災訓練などで導入を呼びかける、民生委員に協力を依頼するなど防災情報を得ることが難しい市民への周知を図っている。

③避難情報を的確に伝えるためにも、自主防災組織の活動の支援などを通じて、自助、共助の取り組みを一層強化していく。



志誠会
おかの まさや
岡野 齊也



インクルーシブ公園（遊具）の導入

議員 障がいのある子供達が公園で遊ぶ姿を見ることは少ないと感じないだろうか。当たり前前の日常空間である公園が、障がいの有無で当たり前に使えない世の中で良いとは到底思えない。また、もしそういった空気感があるのなら、率先して本市全体で変えていくべきだと思う。

この課題解決に、障がいの有無に関わらず、全ての子供が一緒に楽しめるインクルーシブ公園（遊具）の導入が日本各地で始まりつつある。本市では、全ての子供が一緒に遊べる公園（遊具）の整備が十分でないと感じるが、インクルーシブ公園（遊具）をつくることを検討していただきたい。

市長 遊具等のハード面と併せて、子供達が互いに多様性を認め合い、共に生きる心を育むことができるようソフト面の対策も大切である。今後、公園の再配置等に際しては「誰もが

憩える、また楽しめる空間」との視点をもって検討していく。

小中学生の荷物の重量化に伴う対策

議員 小学校の教科書ページ数の推移を見ると、2005年度に比べ2020年度は47.1%増となっている。小中学生の保護者から、「通学カバンが重すぎる」との意見があるが、教育委員会は、ランドセルや通学カバンの重量をどのように認識しているのか。

教育長 ある程度の重量があると認識している。

議員 今後は、全校生徒に配付されたタブレット等の持ち帰りが当たり前になると思う。そういった意味でも、教育委員会として、現状の声の聞き取りと、通学時の荷物の軽量化に柔軟に対応してほしい。

教育長 タブレット端末は約1.2kgあるので、重量を減らす等の取り組みは必要だと考えている。校長会の定例会議で今回の意見があったことを通知しておく。



志誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



アフターコロナを見据えた対策

議員 市内飲食店のデリバリーを、本庁・各支所の職員が定期的に注文することについて、考えを伺う。

市長 感染防止の観点で会食等の対策をとっており、近隣のデリバリーを活用している職員はいる。

議員 コロナ対策ならびに今後のイベントに必要なキッチンカーを購入するための助成を行ってはどうか。

市長 国の補助金制度を有効に活用していただきたい。

議員 感染症拡大防止協力支援金の対象とならない店舗への助成や支援にはどのようなものがあるか。また、尾道市独自の新たな取り組みをお願いしたい。

市長 「広島県月次支援金」・「尾道市生産者向上促進補助金」・「小規模事業者持続

化補助金」・「事業再構築補助金」などの制度を有効に活用していただきたい(※)。

(※)…一般質問後、9月議会に追加提案された、売上げが減少した中小企業事業者に対する、市独自の新たな補助金制度の補正予算1億1,250万円が可決されました。

議員 幼・小・中の子ども達を預かる先生方へ優先的にワクチン接種する考えは。

市長 ワクチン接種の最大の目的は重症化を抑え、「命を守ること」である。重症化しやすい高齢者、基礎疾患のある方を優先する。

職員による町内会の運営支援

議員 町内会の相談窓口として、市の職員を各町内会に一人ずつ配置してはどうか。

市長 相談窓口が不明の際役立てていただけるよう、各町内会に「会長の便利帳」を配付している。防災アプリや防災ラジオでも情報提供をしている。今後は、各担当部署を直接の相談窓口として対応していく。

一般質問を終えて…

今後も、尾道独自の「尾道市による尾道市民のためのコロナ感染防止ならびにコロナ対策政策の取り組み」「尾道が尾道を救う政策」を強く望み、政策提言をしていきます。



平成会
よしわ 吉和 ひろし 宏



太陽光発電施設に関する条例の制定を

議員 温室効果ガス削減の取り組みは待ったなしであるが、太陽光発電施設の設置については、地域でトラブルが起きている例もある。自然エネルギー開発と自然保護の両立は時代の要請である。尾道市においても、「太陽光発電施設に関する条例」を制定し、自然環境や生活環境を守る取り組みに着手しなければならないと考えるが、見解は。

市長 ゼロカーボンを目指す本市においては、太陽光発電施設の普及促進は必要と考えているが、近年、自然環境や生活環境への配慮が一層求められている。今後、新たな条例制定については積極的に調査・研究していく。

改正瀬戸内海環境保全特別措置法

議員 「海のきれいさと豊かさを両立させる」ことを意図して、瀬戸内海環境保全

特別措置法が改正された。瀬戸内海の水産資源の回復を望むが、この法律についてと今後の尾道市の対応について所見は。

市長 瀬戸内海における生物多様性の保全と水産資源の持続的な利用を図ることなどが法改正の特徴と考えている。この趣旨を踏まえ、森・川・里・海の循環型環境の整備を基本として考え、海洋プラスチックごみ抑制の啓発や漁業者自らによる海底ごみ回収の支援、藻場や干潟の機能保全などに取り組む。

御調ダムの越流による川の水位の上昇に関する情報の周知を

議員 急激に川の流量が増加する御調ダムなどゲートレスダムにおける非常用洪水吐からの越流の可能性の情報や予告を、関係機関や下流の住民に周知できるよう手筈を整えておかなければならないが、見解は。

市長 最高水位であるサーチャージ水位に到達する危険があることを確認した場合は、防災ラジオや公式ラインなどあらゆる方法により、御調川流域住民に対し警戒するよう周知するとともに、的確に避難情報などを発令する。



市民連合
やま と しげはる
山戸 重治



新型コロナワクチンは、8割が10月末に接種終了の予定

議員 尾道市は、市内の拠点で実施する集団接種と身近なかかりつけ医院で実施する個別接種の2つの方法でワクチン接種を実施している。現在の予約状況はどうなっているか。また、若い方の接種率向上への対策はあるか。

市長 8月下旬の試算では、接種済みの方を含めて12歳以上の住民の75%以上が予約できている。

10月末には約8割が接種完了の見込みである。本市では、土曜日、日曜日を中心に集団接種を実施し、通勤・通学の方の利便性を考えて県の広域接種にも参加している。さらに、大規模接種会場の情報提供なども行い、若い方の接種率向上に取り組んでいる。

防災ラジオを地域の清掃活動や生活情報の発信などに活用し、地域コミュニティ活動の一助になることを期待

議員 各家庭に無償貸与した防災ラジオの運用が、今年6月から始まった。夏には大雨警報の発令など様々な情報が放送され、今までになく的確な情報を迅速に得ることができたと思うが、市長の認識は。また、防災ラジオによる町内への情報発信を地域コミュニティ活動の一助にしてはどうか。

市長 防災ラジオの運用で高齢者の方にも的確に防災情報を伝えることができたようになった。運用開始後には申し込みが急増し、6月に726件、7月に426件の申し込みがあった。設置率は約34%である。町内会や自主防災組織が主体となって取り組まれた地域では設置率が高い。

町内会や自治会で、地域の清掃活動や生活情報のほかイベント案内に積極的に活用していただき、防災ラジオが地域コミュニティ活動の一助になることも期待している。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



学校給食施設の衛生管理と防災機能は

議員 学校給食施設整備計画（素案）における、市民の意見は何人で何件か。また、その意見をどのように反映させるのか。

教育長 応募者は53人で、寄せられた意見は104件あった。安全性と衛生面の強化、自校直営方式の施設整備や災害時の炊き出し対応などを求める意見があり、今後詳細な整備計画の中で検討を重ねていきたい。

議員 現在中学校給食を提供している民間施設は今後も提供を継続するのか。施設は全て「HACCP（国際衛生管理手法）」に基づいているのか。

教育長 今後は食缶方式の全員給食を実施し、計画終了後も1,000食程度の調理業務を民間で行う予定である。民間も直営も、衛生管理基準は厳しく遵守しなければならないので、HACCPに基づき衛生管理を徹底していく。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



コロナ感染拡大防止策について

議員 コロナ感染拡大防止のためには、ワクチン、検査、補償の三本柱でやらなければならない。①尾道駅、市役所、各支所、薬局など、尾道市内でPCR検査ができる体制をつくるべきではないか。②保育所、学校、放課後児童クラブ、デイサービスなどの職員に定期検査をすべきではないか。③市内中小企業者にスピーディーな経済的支援策を実施すべきではないか。

市長 ①独自の設置は考えてない。県が調整する。②保育所、幼稚園、小中学校の職員へのPCR定期検査は予定されていない。非居住型の高齢者施設の定期検査実施は県が検討されていくと思う。③県の支援金を活用してほしい。早期処理を知事をお願いしている。（質問当日、市独自の支援金が提案された）

議員 共産党市議団は9月9日、広島県に尾道市へのPCR検査会場をつくることを

議員 尾道市の栄養教諭は何人が食に関する指導や給食の管理にあたり、その効果の検証は行っているのか。

教育長 本年度は8人配置した。配置校のほか複数校を担当し、給食指導や食育だよりの作成、地域産物を利用した献立の作成、地域の生産者の声を届ける動画作成などで家庭や地域をつなぐ役割を果たしている。その効果は、子供たちの食に対する関心の高まりや生産者への感謝、地元の特産物や食文化の理解につながっている。

議員 学校給食施設は災害時に炊き出しをすることが求められている。自家発電設備をはじめ防災機能の整備や人員配置など、全ての施設で対応できるのか。

教育長 既存施設は老朽化が進み、防災機能の面で不十分な面が多いのが実情である。給食調理場の整備計画の中で防災機能の充実について検討していく。人員配置については、平時から災害時を想定した配置は困難であり、災害時でも適切な対応ができるよう職員のスキルアップや応援体制の充実に努める。

要請した。県から打診があった場合には会場設置の決断をするか。

市長 県に協力する。

保育所の待機児童について

議員 年度中途でも希望する保育所に入れるようにすべきではないか。

市長 困難である。

議員 待機児童ゼロは見かけ倒しの実態が明らかになった。少子化対策、コロナ対策の観点から、ゆとりをもった保育士採用計画をつくるべきだ。

水路、生活道路の各支所の年間予算増額について

議員 水路改善が十分に行われていない実態がある。豪雨のとき被害が拡大する。各支所の年間予算を増額すべきだ。

市長 ここ数年は同額である。災害時には補正予算で対応している。



日本共産党
みうら 三浦 とおる 徹



加齢性難聴に支援の手を

議員 難聴により脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能低下につながり、認知症につながるとも指摘されている。加齢性の難聴について、歳のせいだと片付けるのではなく、介護予防の観点からも必要な対策をとるべきではないかと考える。そこで、次の点についてのお考えを伺う。

- 1 難聴を早期発見するためには高齢者の方々への聴覚検査が重要である。聴覚検査を高齢者の特定健康診査の項目に加えるべきではないか。
- 2 高齢者の生活を支援し社会参加を促進するため、生活保護世帯や非課税世帯の中等度の難聴者に対して、補聴器購入助成を行うべきではないか。

市長 1 特定健康診査は医療の確保に関する法律の中に位置づけられた生活習慣病に関する健康診査とされており、各種検査項目が決められている。聴覚検査は専用の検査器具や防

音室を必要とするため、実施することは困難である。

2 聴覚障害の手帳を有していれば補聴器の支給の対象となる。制度の拡充は考えていない。

議員 今後、加齢性の難聴により日常生活のクオリティーが低下している高齢者を早期に発見するため、聴覚検査が重要になってくる。尾道においても、中程度の難聴の方々が補聴器を購入するための助成制度をつくって欲しい。

一般質問を終えて…

加齢性の難聴で日常生活に困難さを感じる人が年々多くなってきています。認知症予防の観点からも、補聴器購入に対する助成を要望します。



楽しい
会話で
認知症予防!!



ピックアップ議案 -この議案ってどんなこと??-

その他、すべての議案の結果は次のページへ

(※1万円未満切捨)

P 議案第95号

令和3年度尾道市一般会計補正予算(第7号)

補正額 15億 5,824万円 (予算総額: 604億 3,097万円)

-主な補正内容-

歳入	支国庫 支出金	●新型コロナウイルスワクチン接種負担金	1億 5,000万円
		●新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1億 2,000万円
歳出		●新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億 7,000万円

P 議案第112号

令和3年度尾道市一般会計補正予算(第8号)

補正額 5億 1,426万円 (予算総額: 609億 4,524万円)

-主な補正内容-

歳入	支国庫 支出金	●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1億 5,050万円
		●事業継続特別支援事業	1億 1,250万円
歳出		緊急事態宣言の発令に伴う休業等の影響により、前年または前々年と比較して売上が30%以上減少した者に対して支給される国や県の月次支援金制度受給者に、市独自の追加支援として、中小企業に対しては月 20万円、個人事業者に対しては月 10万円を上限に、支援金を給付する事業	
		●小・中学校教育 I C T 環境整備事業	4,231万円